

「更新申請勸奨案内及び申請書記入例 印刷」仕様書

1. 名称	更新申請勸奨案内及び申請書記入例
2. 規格	A 4 縦
3. 数量	8 4, 0 0 0 枚
4. 紙質	色上質紙（薄口） 紙色：コスモス
5. 刷色	両面印刷 表：1 色（黒） 裏：1 色（黒）
6. 製本・加工	化粧断ち
7. 入稿方法	・各回毎に原稿あり。 - 第1回目納入期限分の入稿は、契約締結後すぐに行う。 - 第2・3回目納入期限分は納入期限の3週間前までに版下支給。 ・電子媒体（Microsoft Office Word2016 作成）で提供する。（受注者（業者）によるデータ入力なし）。
8. 納入場所	〒557-0024 大阪市西成区出城2-5-20 市立社会福祉研修・情報センター3階福祉局高齢者施策部介護保険課（認定グループ）
9. 納入期限 納入枚数	第1回目 令和8年 8月28日（金） 30,000枚 第2回目 令和8年 11月27日（金） 30,000枚 第3回目 令和9年 2月26日（金） 24,000枚
10. 担当	〒557-0024 大阪市西成区出城2-5-20 市立社会福祉研修・情報センター3階福祉局高齢者施策部介護保険課（認定グループ）TEL 06-4392-1727
11. 校正	担当 2回
12. 梱包方法	1包：500枚クラフト包装すること。ただし、500枚に満たない端数が生じる場合は、その端数にて梱包する
13. その他	・年3回に分けて納入枚数に応じて期限内に納品すること。 ・納品日及び納入方法等については、事前に事業担当と連絡調整を行い、土・日・祝日を除いた平日の午前9時から午後5時までの間に完了すること。 ・納品の際は、納品物品の名称及び数量等が確認できる「納品書」を提出すること。 ・見積に当たっては本仕様書を十分検討し、疑義ある場合は質問期間内によく質し、その内容を熟知の上見積書を提出するものとする。質問受付期間経過後の疑義については受付しない。 - 契約後における仕様書の疑義は、本市の解釈による。 ・見積金額には、配送料等本契約にかかる全ての費用を含むものとする。 ・受注者又は指定管理者（再委託及び再々委託等の相手方を含む）が生成AIを利用する場合は、事前に発注者あて所定様式により確認依頼をし、確認を受けるとともに、「大阪市生成AI利用ガイドライン（別冊 業務受託事業者等向け生成AI利用ガイドライン第1.1版）」に定められた以下の利用規定を遵守すること。（別紙特記仕様書添付） ・「大阪市グリーン調達方針」 （https://www.city.osaka.lg.jp/kankyo/cmsfiles/contents/0000671/671564/01-houshin.pdf）別表の（22-2）印刷の【判断基準】を満たすものとし、【配慮事項】について十分配慮されていること。 ただし、【判断基準】＜共通事項＞①の紙に関する部分は適用しないものとする。 ・契約締結後、速やかに「資材確認票」を事業担当へ提出し、承認を受けること。 ・納品時に別紙「オフセット印刷又はデジタル印刷の工程における環境配慮チェックリスト」、「資材確認票」をサンプル紙、出荷確認票とともに事業担当へ提出すること。 ・納入の際は大阪市グリーン配送実施要綱に定めるグリーン配送適合車を使用すること。（別紙特記仕様書添付） ・職員等の公正な職務の執行の確保に関する条例を遵守すること。（別紙特記仕様書添付） ・大阪市暴力団排除条例を遵守すること。（別紙特記仕様書添付） ・著作権は、本市に帰属する。

ようかいご ようしえんこうしんにていしんせい し
要介護・要支援更新認定申請のお知らせ

げんざい う ようかいご ようしえんにてい ゆうこうきかん まんりょう
あなたが、現在受けておられる要介護・要支援認定の有効期間が満了します。

こうしんにていしんせい うけつけ ゆうこうきかんまんりょうび にちまえ じぜんうけつけ はや
更新認定申請の受付は、有効期間満了日の60日前からですが、事前受付いたしますのでお早
めに返送してください。※有効期間満了日については、「介護保険 要介護認定・要支援認定
更新申請書」の「有効期間」でご確認ください。

こうしんにていしんせいいてつづ りょう きょたくかいごしえんじぎょうしゃ ちいきほうかつしえん
更新認定申請手続きは、あなたが利用されている居宅介護支援事業者・地域包括支援
センター・介護保険施設に申請手続きを依頼するか、同封の返信用封筒に更新申請書および
介護保険被保険者証など（「手続きに必要な提出書類」を参照）を入れて、返送してくださ
い。（※二重申請にならないようご注意ください。）

かいごほけん さーびす りょう よてい ばあい かなら こうしんにていしんせい おこな ひつよう
介護保険のサービスを利用される予定がない場合、必ずしも更新認定申請を行う必要はあ
りません。介護保険のサービスが必要になったとき、改めて要介護・要支援認定を申請すれ
ば、申請日にさかのぼってサービスを利用することができます。

にんていゆうこうきかんない ようかいご ようしえんにていけつ か で み こ ばあい えんきつうち しょうりやく
認定有効期間内に要介護・要支援認定結果が出る見込みの場合は延期通知を省略します。

て つづ ひつ よう てい しゅつ しょうい
手続きに必要な提出書類

- かいごほけん ようかいごにんてい ようしえんにていこうしんしんせいしよ
介護保険 要介護認定・要支援認定更新申請書
- かいごほけん ひほけんしやしやう うつ ふ か しんせいしよていしゅつじ ふんしつ ばあい かいごほけん ひほけん
介護保険被保険者証（写し不可） ※申請書提出時に紛失している場合は「介護保険被保険
者証紛失届出書」を提出してください。同封されていませんので、大阪市認定事務センター
に連絡し、届出書をお受け取りください。
- こじんばんごうかくにんしよるい まいなんばんかーど こじんばんごうかーど うらめん うつ つうち
個人番号確認書類 『マイナンバーカード（個人番号カード）の裏面の写し』または『通知
カードのおてめん うつ まいなんばん きさい じゅうみんひょう うつ また じゅうみんひょうきさいじこう
カードの表面の写し』、『マイナンバーが記載された住民票の写し又は住民票記載事項
証明書』などのいずれか1点。
- ほんにんかくにんしよるい まいなんばんかーど こじんばんごうかーど おもてめん うつ うんてん
本人確認書類 『マイナンバーカード（個人番号カード）の表面の写し』または『運転
免許証・パスポートなどのうつ などかおしやしん こうてきしょうめいしよ うつ てん
じょうき かくにんしよるい も ばあい かおしやしん こうてきしょうめいしよ うつ てん
上記の確認書類をお持ちでない場合は、顔写真がない公的証明書の写し2点。
（・国民年金手帳・年金証書・介護保険負担割合証・高齢受給者証など）

※ただし、「介護保険被保険者証」の原本をご提出いただいている場合は、1点目の確認書類とみ
なして、その他の確認書類1点のみのご提出で差支えありません。

- いにんじょう しんせいしや ほんにん かぞく しんせいだいこうじぎょうしやいがい ばあい ひつよう
委任状 ※申請者がご本人、家族、申請代行業者以外の場合に必要です。

※40歳～64歳までの2号被保険者で下記書類についてお持ちの場合

- いりょうほけんかにゆうかくにん ため しかくじょうほう し しかくかくにんしよるい てん うつ
医療保険加入確認の為「資格情報のお知らせ」または「資格確認書」のどちらか1点の写し。

ようかいご ようしえんにてい かん と あ さき
要介護・要支援認定に関するお問い合わせ先

おおさかしにんていじむせんたー かいせつじかん げつようび きんようび
大阪市認定事務センター 【開設時間 月曜日～金曜日 9：00～17：30】

でんわ ファックス
電話 06-4392-1700 FAX 06-4392-1710

おおさかしにんていじむせんたー まどぐち らいしよ しんせいうけつけ
大阪市認定事務センターに窓口はありませんので、来所での申請受付はできません。



うらめん らんくだ
※裏面もご覧下さい

●申請書を提出する前にご確認ください。

「有効期間」欄で満了日をご確認ください。

介護保険 要介護認定・要支援認定更新申請書 大阪市長次のとおり申請します。															
被保険者番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	申請年月日	年	月	日	
フリガナ											生年月日	年	月	日	
氏名											性別	男			
住所											電話番号	()			
前回の要介護認定の結果等	状態区分										有効期間	令和3年10月1日	令和6年9月30日		
申請中の方	転出先市町村等										申請日	年	月	日	
介護保険施設医療機関等に入所・入院している場合	入所施設・医療機関等の名称										入所・入院の期間	年 月 日から 年 月 日まで			
認定調査先住所	※認定調査先が、被保険者住所と異なる場合は必ずご記入ください。										電話番号	()			
「がん」で早急に介護サービスが必要であるなど認定調査を急に必要のある場合は、具体的な理由を記入してください。															
理由 ()															
主治医	医療機関名										所在地		主治医の氏名		
②															
個人番号	③														
医療保険	被保険者証										記号	④		枝番	
⑤															
申請者氏名	提出代行者名称										提出代行者の関係	提出代行者は記入不要			
住所	⑥										電話番号 ()				
特定疾病名	⑦										交付				

① 被保険者 欄

●申請年月日（記入日ではなく、実際に投かん、提出される日付）氏名・フリガナ/電話番号/性別を記入してください。更新申請書に印字されている住所と異なる住所での認定調査を希望される場合は、建物・施設名、部屋番号などまで詳しく記入してください。また、入院・入所の期間についてもわかる範囲で記入してください。

②主治医 欄

●定期的に受診されている医療機関の情報、医師氏名（わからない場合は診療科名）、直近で受診された日付を記入してください。

③個人番号（マイナンバー） 欄

●個人番号12桁を記入してください。

④医療保険 欄

●医療保険の情報を記入してください。（資格情報のお知らせ、資格確認書に記載の保険者名・保険者番号を記入してください。被保険者の番号・記号・枝番は、わかる場合のみ記入してください。）

⑤本人氏名記名（本人同意の確認について）

●ご本人による記名が困難な場合は代筆の依頼をしていただいても結構です。

⑥申請者氏名 提出代行者名称 欄

●ご家族が申請する場合は、申請者氏名と被保険者との関係を記入してください。
●代行業者が申請する場合は、代行業者番号・代行業者名称を記入してください。

⑦ 2号被保険者 欄（2号被保険者の方のみ）

●特定疾病名を記入してください。

⑧ 認定調査の日程調整/調査同席者/希望時間帯

●日程調整をしていただけの方の氏名・フリガナ、連絡先が事業所の場合は事業所名称・担当者名を記入してください。

⑨ その他、認定調査に関して伝えておきたいこと

●ご本人の日頃の状況など、事前に認定調査員に伝えておきたいことや、訪問に際しての留意点について記入してください。
●夫婦、家族、同居人など同時調査をご希望の場合に記入してください。

作成年月日： 年 月 日

御中

件名：

資 材 確 認 票

(会社名)

- () 本件印刷物の製作に当たっては、下記の印刷資材を使用します。(契約時)
- () 下記の印刷資材を使用して本件印刷物を製作したことを証明します。(納品時)

印刷資材		使用 有無	リサイクル 適性ランク	資材の種類	製造元・銘柄名	大阪市 グリーン 調達方針 適合有無	備考
用紙	本文						
	表紙						
	見返し						
	カバー						
インキ類							
加工	製本加工						
	表面加工						
	その他加工						
その他							

↓

使用資材	リサイクル適性	判別
A ランクの資材のみ使用	印刷用の紙にリサイクルできます	
A または B ランクの資材のみを使用	板紙にリサイクルできます	
C または D ランクの資材を使用	リサイクルに適さない資材を使用しています	

- 注 1 資材確認票に記入する印刷資材は、最新の「リサイクル対応型印刷物製作ガイドライン」に掲載された古紙リサイクル適性ランクリストを参照すること。
- 注 2 印刷用紙に係る判断の基準を適用する資材については、備考欄に、当該資材の総合評価値を記入すること。また、検査の参考資料としてサンプル紙及び出荷確認票等の資料を添付すること。
- 注 3 印刷用紙に係る判断の基準（「紙類」参照）について、冊子形状（統計書、広報紙、会報等）の表紙は除く。

資材確認票の様式（例）

作成年月日： 年 月 日

御中

件名：

資 材 確 認 票

〇〇印刷株式会社

(○) 本件印刷物の製作に当たっては、下記の印刷資材を使用します。(契約時)
() 下記の印刷資材を使用して本件印刷物を製作したことを証明します。(納品時)

印刷資材		使用 有無	リサイクル 適性ランク	資材の種類	製造元・銘柄名	大阪市 グリーン 調達方針 適合有無	備考
用紙	本文	○	A	上質紙	●●製紙／●●	○	総合 評価値 90
	表紙	○	A	コート紙	●●製紙／●●	○	
	見返し	○	A	上質紙	●●製紙／●●	○	総合 評価値 85
	カバー	—	—				
インキ類		○	A	平版インキ	●●インキ／●●	○	
加工	製本加工	○	A	PUR系ホットメルト	●●化学／●●	○	
	表面加工	○	A	OPニス	●●化学／●●	○	
	その他加工	—	—				
その他							

↓

使用資材	リサイクル適性	判別
A ランクの資材のみ使用	印刷用の紙にリサイクルできます	○
A または B ランクの資材のみを使用	板紙にリサイクルできます	
C または D ランクの資材を使用	リサイクルに適さない資材を使用しています	

- 注 1 資材確認票に記入する印刷資材は、最新の「リサイクル対応型印刷物製作ガイドライン」に掲載された古紙リサイクル適性ランクリストを参照すること。
- 注 2 印刷用紙に係る判断の基準を適用する資材については、備考欄に、当該資材の総合評価値を記入すること。また、検査の参考資料としてサンプル紙及び出荷確認票等の資料を添付すること。
- 注 3 印刷用紙に係る判断の基準（「紙類」参照）について、冊子形状（統計書、広報紙、会報等）の表紙は除く。

オフセット印刷又はデジタル印刷の工程における環境配慮チェックリスト

			作成年月日： 年 月 日
御中			
オフセット印刷又はデジタル印刷の工程における環境配慮チェックリスト			
会社名：			
下記のとおり、各工程において環境に配慮して印刷物を制作したことを証明します。			
工程	実 現	基 準（要求内容）	
製版	はい／いいえ	①次の A 又は B のいずれかを満たしている。 A 工程のデジタル化（DTP 化）率が 50%以上である。 B 製版フィルムを使用する工程において、廃液及び製版フィルムから銀の回収を行っている。	
刷版	はい／いいえ	②印刷版（アルミ基材のもの）の再使用又はリサイクルを行っている。	
印刷	オフセット	はい／いいえ	③水なし印刷システムを導入している、湿し水循環システムを導入している、環境に配慮した湿し水を導入している、自動布洗浄を導入している、自動液洗浄の場合は循環システムを導入している、環境に配慮した洗浄液を導入している、廃ウェス容器や洗浄剤容器に蓋をしている等の VOC の発生抑制策を講じている。
		はい／いいえ／該当なし	④輪転印刷工程の熱風乾燥印刷の場合にあつては、VOC 処理装置を設置し、適切に運転管理している。
		はい／いいえ	⑤損紙等（印刷工程から発生する損紙、残紙）の製紙原料へのリサイクル率が 80%以上である。
	デジタル	はい／いいえ	⑥省電力機能の活用、未使用時の電源切断など、省エネルギー活動を行っている。
		はい／いいえ	⑦損紙等（印刷工程から発生する損紙、残紙）の製紙原料等へのリサイクル率が 80%以上である。
表面加工 該当：あり／なし	はい／いいえ	⑧アルコール類を濃度 30%未満で使用している。	
	はい／いいえ	⑨損紙等（光沢加工工程から発生する損紙、残紙、残フィルム）の製紙原料等へのリサイクル率が 80%以上である。	
製本加工 該当：あり／なし	はい／いいえ	⑩窓、ドアの開放を禁止する等の騒音・振動の抑制策を講じている。	
	はい／いいえ	⑪損紙等（製本工程から発生する損紙）の製紙原料へのリサイクル率が 70%以上である。	

備考） 内容に関する問合せに当たって必要となる項目や押印等の要否については、様式の変更等を行うことができる。

オフセット印刷又はデジタル印刷の工程における環境配慮チェックリスト（例）

		作成年月日： 年 月 日	
御中			
オフセット印刷又はデジタル印刷の工程における環境配慮チェックリスト			
〇〇印刷株式会社			
下記のとおり、各工程において環境に配慮して印刷物を制作したことを証明します。			
工程	実 現	基 準（要求内容）	
製版	はい／いいえ	①次の A 又は B のいずれかを満たしている。 A 工程のデジタル化（DTP 化）率が 50%以上である。 B 製版フィルムを使用する工程において、廃液及び製版フィルムから銀の回収を行っている。	
刷版	はい／いいえ	②印刷版（アルミ基材のもの）の再使用又はリサイクルを行っている。	
印刷	オフセット	はい／いいえ	③水なし印刷システムを導入している、湿し水循環システムを導入している、環境に配慮した湿し水を導入している、自動布洗浄を導入している、自動液洗浄の場合は循環システムを導入している、環境に配慮した洗浄液を導入している、廃ウェス容器や洗浄剤容器に蓋をしている等の VOC の発生抑制策を講じている。
		はい／いいえ／該当なし	④輪転印刷工程の熱風乾燥印刷の場合にあつては、VOC 処理装置を設置し、適切に運転管理している。
		はい／いいえ	⑤損紙等（印刷工程から発生する損紙、残紙）の製紙原料へのリサイクル率が 80%以上である。
	デジタル	はい／いいえ	⑥省電力機能の活用、未使用時の電源切断など、省エネルギー活動を行っている。
		はい／いいえ	⑦損紙等（印刷工程から発生する損紙、残紙）の製紙原料等へのリサイクル率が 80%以上である。
表面加工 該当：あり／なし	はい／いいえ	⑧アルコール類を濃度 30%未満で使用している。	
	はい／いいえ	⑨損紙等（光沢加工工程から発生する損紙、残紙、残フィルム）の製紙原料等へのリサイクル率が 80%以上である。	
製本加工 該当：あり／なし	はい／いいえ	⑩窓、ドアの開放を禁止する等の騒音・振動の抑制策を講じている。	
	はい／いいえ	⑪損紙等（製本工程から発生する損紙）の製紙原料へのリサイクル率が 70%以上である。	

備考） 内容に関する問合せに当たって必要となる項目や押印等の要否については、様式の変更等を行うことができる。

暴力団等の排除に関する特記仕様書

1 暴力団等の排除について

- (1) 受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下同じ。）は、大阪市暴力団排除条例（平成 23 年大阪市条例第 10 号。以下「条例」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第 3 号に規定する暴力団密接関係者（以下「暴力団密接関係者」という。）に該当すると認められる者と下請契約、資材・原材料の購入契約又はその他の契約をしてはならない。
 - (2) 受注者は、条例第 7 条各号に規定する下請負人等（以下「下請負人等」という。）に、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者と下請契約、資材・原材料の購入契約又はその他の契約をさせてはならない。また、受注者は、下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者と下請契約、資材・原材料の購入契約又はその他の契約をした場合は当該契約を解除させなければならない。
 - (3) 受注者は、この契約の履行にあたり暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者から条例第 9 条に規定する不当介入（以下「不当介入」という。）を受けたときは、速やかに、この契約に係る本市監督職員若しくは検査職員又は当該事務事業を所管する担当課長（以下「監督職員等」という。）へ報告するとともに、警察への届出を行わなければならない。また受注者は、下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者から不当介入を受けたときは、当該下請負人等に対し、速やかに監督職員等へ報告するとともに警察への届出を行うよう、指導しなければならない。
 - (4) 受注者及び下請負人等が、正当な理由なく本市に対し前号に規定する報告をしなかったと認めるときは、条例第 12 条に基づく公表及び大阪市競争入札参加停止措置要綱による停止措置を行うことがある。
 - (5) 受注者は第 3 号に定める報告及び届出により、本市が行う調査並びに警察が行う捜査に協力しなければならない。
 - (6) 発注者及び受注者は、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者からの不当介入により契約の適正な履行が阻害されるおそれがあるときは、双方協議の上、履行日程の調整、履行期間の延長、履行内容の変更その他必要と認められる措置を講じることとする。
- ### 2 誓約書の提出について
- 受注者及び下請負人等は、暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を提出しなければならない。ただし、発注者が必要でないとは判断した場合はこの限りでない。

特 記 仕 様 書

（条例の遵守）【5 条関係】

第 1 条 受注者および受注者の役職員は、本業務の履行に際しては、「職員等の公正な職務の執行の確保に関する条例」（平成 18 年大阪市条例第 16 号）（以下「条例」という。）第 5 条に規定する責務を果たさなければならない。

（公益通報等の報告）【6 条 2 項・12 条 2 項関係】

第 2 条 受注者は、当該業務について、条例第 2 条第 1 項に規定する公益通報を受けたときは、速やかに、公益通報の内容を発注者（福祉局総務部総務課）へ報告しなければならない。

2 受注者は、公益通報をした者又は公益通報に係る通報対象事実に係る調査に協力した者から、条例第 12 条第 1 項に規定する申出を受けたときは、直ちに、当該申出の内容を発注者（福祉局総務部総務課）へ報告しなければならない。

（調査の協力）【7 条 2 項関係】

第 3 条 受注者及び受注者の役職員は、発注者又は大阪市公正職務審査委員会が条例に基づき行う調査に協力しなければならない。

（公益通報に係る情報の取扱い）【17 条 4 項関係】

第 4 条 受注者の役職員又は受注者の役職員であった者は、正当な理由なく公益通報に係る事務の処理に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

（発注者の解除権）【21 条関係】

第 5 条 発注者は、受注者が、条例の規定に基づく調査に正当な理由なく協力しないとき又は条例の規定に基づく勧告に正当な理由なく従わないときは、本契約を解除することができる。

そ の 他 特 記 仕 様 書

発注者と本契約を締結した受注者は、この契約の履行に関して、発注者の職員から違法又は不適正な要求を受けたときは、その内容を記録し、直ちに発注者の福祉局総務部総務課（連絡先：06-6208-7911）に報告しなければならない。

グリーン配送に係る特記仕様書

- 1 本契約に基づき物品等を大阪市に納入する際には、車種規制非適合車以外の自動車である、大阪市グリーン配送適合車（以下「グリーン配送適合車」という。）を使用しなければならない。

注 「車種規制非適合車」とは「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（自動車 NO_x・PM 法）」に定める窒素酸化物排出基準又は粒子状物質排出基準に適合しない自動車である。

なお、物品配送業務を他人に委託するときは、受託人の使用する自動車についてグリーン配送適合車の使用を求めること。

- 2 本契約締結後速やかに、本市が別途定める様式により、物品配送業務に使用する自動車がグリーン配送適合車である旨の届出を環境局環境管理部環境規制課あて行うこと。
ただし、既に本市に届出済みの自動車を使用する場合又は次の各号に定める自動車を使用する場合はこの限りではない。
 - (1) 大阪府グリーン配送実施要綱に基づく大阪府グリーン配送適合車
 - (2) 神戸市グリーン配送ガイドラインに基づく神戸市グリーン配送適合車
- 3 本市に届出済みのグリーン配送適合車に、グリーン配送適合ステッカーを貼付すること。
- 4 物品等を納入した際に、本市職員が確認のため「グリーン配送適合車届出済証」等の提示を求めた場合には、協力すること。

大阪市グリーン配送に関する問合せ

大阪市環境局環境管理部環境規制課
自動車交通環境対策グループ
電 話：06-6615-7965

生成 AI 利用に関する特記仕様書

受注者又は指定管理者（再委託及び再々委託等の相手方並びに下請負人を含む）が生成 AI を利用する場合は、事前に発注者あて所定様式により確認依頼をし、確認を受けるとともに、「大阪市生成 AI 利用ガイドライン（別冊 業務受託事業者等向け生成 AI 利用ガイドライン第 1.1 版）」に定められた以下の利用規定を遵守すること。

生成 AI の利用規定

- 生成 AI を利用する場合は、利用業務の内容、利用者の範囲、情報セキュリティ体制等及び利用規定の遵守・誓約内容を事前に所定様式※により発注者宛に確認依頼をし、確認を受けること。
※ 所定様式は大阪市ホームページからダウンロードできます
<https://www.city.osaka.lg.jp/ictsenryakushitsu/page/0000623850.html>
- 前記確認内容に変更等が生じた際には変更の確認依頼をし、確認を受けること。
- 生成 AI は、受注者又は指定管理者の業務支援目的に限定し、市民や事業者向けの直接的なサービスには利用しないこと。
- 画像及び動画の生成 AI サービスを利用する場合は、利用者が生成物を利用する際に他者の著作権を侵害しないよう選別したコンテンツで AI モデルの学習をしているサービスを利用することを原則とする。ただし、当該要件に該当しないサービス又は該当するか不明のサービスを利用する場合は、生成内容が既存著作物との類似性や無許諾での依拠がないことを確認し、かつ、成果物として利用する際は発注者の同意を得ること。
- インターネット上の公開された環境で不特定多数の利用者に提供される定型約款・規約への同意のみで利用可能な生成 AI の利用を禁止する。
- 生成 AI 機能が付加された検索エンジンやサイトは、一般的にインターネットで公開されている最新の情報を検索する目的でのみの利用とし、生成 AI による回答を得る目的での利用を禁止する。
- 生成 AI を利用する場合は、入力情報を学習しない設定（オプトアウト）をして利用すること。
- 契約又は協定の履行に関して知り得た秘密及び個人情報の入力を禁止する。
- 著作権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利を侵害する内容の生成につながる入力及びそのおそれがある入力を禁止する。
- 生成・出力内容は、誤り、偏りや差別的表現等がないか、正確性や根拠・事実関係を必ず自ら確認すること。
- 生成・出力内容は、著作権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利の侵害がないか必ず自ら確認すること。
- 生成・出力された文章は、あくまで検討素材であり、その利用においては、受注者又は指定管理者が責任をもって判断するものであることを踏まえ、加筆・修正のうえで使用すること。
- 生成・出力内容は、上記に定める正確性の確認等を経たうえで、加筆・修正を加えずに利用（公表等）する場合は、生成 AI を利用して作成した旨を明らかにして意思決定のうえで利用すること。
- 情報セキュリティ管理体制により、利用者の範囲及び利用ログの管理などにより情報セキュリティの確保を徹底して適切に運用すること。